

事務事業評価資料

施策名	少子対策の推進		所管部局課名	健康福祉部こども局少子対策課					
事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当者電話番号	子育て支援係 078-362-4185					
事業目的	ライフスタイルの変化に伴い、かつての血縁・地縁機能を代替する機能を整備								
事業内容	ファミリーサポートセンターの運営費を助成 補助対象者 市町、 補助対象経費 運営費の一部、 負担割合 国1/2・市町1/2（県は市に対して1/4（上限あり）を5年間限定で補助）			事業開始年度	平成9年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(11,858 千円) 11,858 千円		(10,926 千円) 10,926 千円		(0 千円) 7,425 千円			
	人件費	4,236 千円	従事人員 0.5人	4,180 千円	従事人員 0.5人	4,102 千円 0.5人			
	総コスト (+)	16,094 千円	従事人員 0.5人	15,106 千円	従事人員 0.5人	11,527 千円 0.5人			
事業の目標	当面H26までに6箇所増を目標とし、最終的に全市町でのセンター設置を目指す			[目標設定理由] 全県内で該当事業のサービスを受けられる環境を整備するという観点から、全市町での設置を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	実施市町数	32市町（新ひょうご子ども未来プラン）	26年度	26 (619 千円)	26 (581 千円)	26 (444 千円)	81.3%	81.3%	81.3%
評価結果	必要性	・ライフスタイルの変化により、かつて地域の子育て支援機能を担っていた地縁・血縁機能が低下しており、これを代替する機能が必要である。							
	有効性	・労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりに資するとともに、地域の子育て支援の強化に有効であり、「ひょうご子ども未来プラン」に掲げる平成21年度目標値（25カ所）を達成している。 ・提供会員や依頼会員の会員数は平成20年度に2万人を超えるとともに、活動件数も毎年7万件以上で推移している。（ 会員数：21,164人、活動件数：70,733件）							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは減少傾向にあり、事業の効率的な実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	・市町が事業実施主体であり、県は施策誘導の観点から、センター立ち上げ当初の5年間に限って支援することとしている。							
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小		凍結(休止)		延長 終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進めることが、重要な課題となっており、引き続き事業を継続する。								